



# わが国の中央競技団体の現状

## — 「中央競技団体現況調査」から —

藤原 直幸（笹川スポーツ財団）

武藤 泰明（早稲田大学） 作野 誠一（早稲田大学）

# 目的

本研究は、わが国におけるスポーツ振興の直接の担い手である競技団体（種目団体）を統轄する、中央競技団体の登録競技者数および役職員数などの現状を把握し、スポーツの効果的な普及および強化の方策を検討する基礎資料を得ることを目的とした。

# 調査概要

## 1. 対象

(財) 日本オリンピック委員会

(財) 日本体育協会

(特非) 日本ワールドゲームズ協会 に加盟・準加盟している **84** 団体  
※法人格は調査時のもの

## 2. 方法

郵送法による質問紙調査

## 3. 期間

2010年6月 ～ 2011年1月

## 4. 協力

日本オリンピック委員会、日本体育協会、日本ワールドゲームズ協会

※本研究（調査）はボートレース公益資金による日本財団の助成金を受け  
笹川スポーツ財団 2010年度 研究調査事業として、早稲田大学 武藤 泰明 氏  
作野 誠一 氏と共同で実施した。

# 調査項目

## ①競技人口について

登録制度の有無、登録競技者数（性別／個人・チーム）  
推計競技人口、推計方法

## ②役職員数について

役職員数（雇用形態別および性別）

## ③収支予算について

## ④役職員個人について

年齢、性別、雇用形態、学歴、競技経験、入職経路 など

# 調査対象団体

No.	団体名	団体	個人	予算
43	(財)日本体操協会	○	-	○
44	(財)日本卓球協会	○	○	○
45	(社)日本ダンススポーツ連盟	○	○	○
46	(社)日本綱引連盟	○	○	○
47	(社)全日本テコンドー協会	○	○	-
48	(財)日本テニス協会	○	○	○
49	(社)日本トライアスロン連合	○	○	○
50	(一社)日本ドラゴンボート協会	○	○	○
51	(社)日本トランポリン協会	○	○	○
52	(財)全日本なぎなた連盟	○	○	○
53	(財)全日本軟式野球連盟	○	○	○
54	(一財)日本バウンドテニス協会	○	○	○
55	(社)日本馬術連盟	○	○	○
56	(財)日本バスケットボール協会	○	○	○
57	(財)日本バドミントン協会	○	○	○
58	(財)日本バレーボール協会	○	○	○
59	(社)日本パワーリフティング協会	○	○	○
60	(財)日本ハンドボール協会	○	○	○
61	(社)日本ビリヤード協会	○	○	○
62	日本ファウストボール協会	○	※	○
63	(社)日本フェンシング協会	○	○	○

No.	団体名	団体	個人	予算
43	(財)日本体操協会	○	-	○
44	(財)日本卓球協会	○	○	○
45	(社)日本ダンススポーツ連盟	○	○	○
46	(社)日本綱引連盟	○	○	○
47	(社)全日本テコンドー協会	○	○	-
48	(財)日本テニス協会	○	○	○
49	(社)日本トライアスロン連合	○	○	○
50	(一社)日本ドラゴンボート協会	○	○	○
51	(社)日本トランポリン協会	○	○	○
52	(財)全日本なぎなた連盟	○	○	○
53	(財)全日本軟式野球連盟	○	○	○
54	(一財)日本バウンドテニス協会	○	○	○
55	(社)日本馬術連盟	○	○	○
56	(財)日本バスケットボール協会	○	○	○
57	(財)日本バドミントン協会	○	○	○
58	(財)日本バレーボール協会	○	○	○
59	(社)日本パワーリフティング協会	○	○	○
60	(財)日本ハンドボール協会	○	○	○
61	(社)日本ビリヤード協会	○	○	○
62	日本ファウストボール協会	○	※	○
63	(社)日本フェンシング協会	○	○	○

No.	団体名	団体	個人	予算
43	(財)日本体操協会	○	-	○
44	(財)日本卓球協会	○	○	○
45	(社)日本ダンススポーツ連盟	○	○	○
46	(社)日本綱引連盟	○	○	○
47	(社)全日本テコンドー協会	○	○	-
48	(財)日本テニス協会	○	○	○
49	(社)日本トライアスロン連合	○	○	○
50	(一社)日本ドラゴンボート協会	○	○	○
51	(社)日本トランポリン協会	○	○	○
52	(財)全日本なぎなた連盟	○	○	○
53	(財)全日本軟式野球連盟	○	○	○
54	(一財)日本バウンドテニス協会	○	○	○
55	(社)日本馬術連盟	○	○	○
56	(財)日本バスケットボール協会	○	○	○
57	(財)日本バドミントン協会	○	○	○
58	(財)日本バレーボール協会	○	○	○
59	(社)日本パワーリフティング協会	○	○	○
60	(財)日本ハンドボール協会	○	○	○
61	(社)日本ビリヤード協会	○	○	○
62	日本ファウストボール協会	○	※	○
63	(社)日本フェンシング協会	○	○	○

# 調査対象団体

No.	団体名	団体	個人	予算
64	(社) 日本武術太極拳連盟	○	○	○
65	(特非) 日本フライングディスク協会	○	○	○
66	(特非) 日本ペタンク協会	○	○	○
67	無限責任中間法人日本ペタンク連盟	○	-	-
68	(社) 日本ボート協会	-	-	○
69	(財) 全日本ボウリング協会	○	○	○
70	(社) 日本ホッケー協会	○	-	○
71	(社) 日本ボディビル連盟	○	○	○
72	日本ボブスレー・リュージュ連盟	-	-	-
73	日本マウンテンバイク協会	-	-	-
74	(特非) 日本ミニゴルフスポーツ協会	-	-	-
75	(財) 日本モーターサイクルスポーツ協会	○	-	○
76	(特非) 日本ライフセービング協会	○	○	○
77	(社) 日本ライフル射撃協会	○	○	○
78	(財) 日本ラグビーフットボール協会	○	○	○
79	(特非) 日本ラケットボール協会	○	-	○
80	(財) 日本野球連盟	-	-	-
81	日本落下傘スポーツ連盟	○	-	○
82	(財) 日本陸上競技連盟	○	○	○
83	(財) 日本レスリング協会	○	○	○
84	日本ローラースポーツ連盟	○	○	○

注1 (一財) : 一般財団法人  
 (一社) : 一般社団法人  
 (公社) : 公益社団法人

注2 団体の法人格は調査時のもの

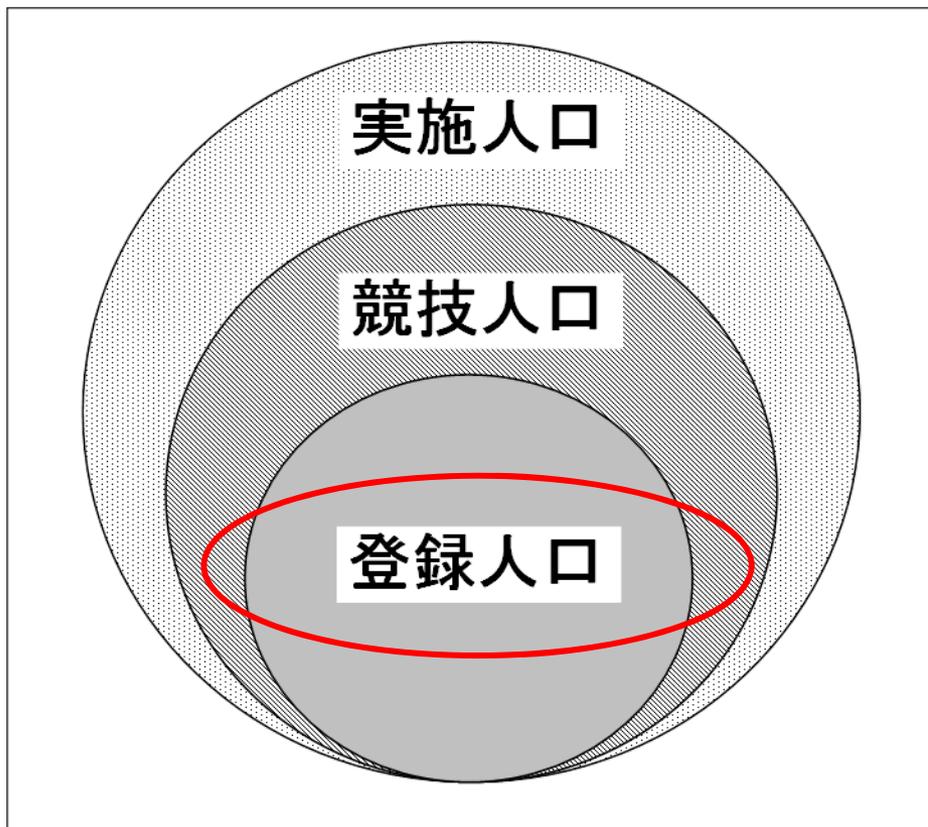
注3 「団体」は競技人口および役職員数の調査に回答  
 「個人」は役職員個人調査に回答  
 「予算」は収支予算データを入手

注4 「※」は常勤役職員が0人のため  
 個人調査に回答していない

**84 団体中 79 団体からの回答**  
**(回答率 94.0%)**

# 結果一 競技人口

登録人口、競技人口、実施人口の関係



中央競技団体の登録制度の状況 (n=79)

登録種別	団体数	%
個人の登録制度のみあり	61	77.2
チームの登録制度のみあり	3	3.8
個人・チームともに登録制度あり	5	6.3
登録制度なし	10	12.7

# 結果－競技人口

## 中央競技団体の登録競技者数および登録チーム数（抜粋）

団体名	登録者数(人)[チーム数]		
	全体	男	女
(財)合気会	227,596	-	-
(財)日本アイスホッケー連盟	20,775 [989]	[904]	[85]
(社)日本アメリカンフットボール協会	19,552 [415]	19,552 [415]	0
(財)全日本空手道連盟	80,027	-	-
(財)全日本弓道連盟	129,891	70,272	59,619
(社)日本グラウンド・ゴルフ協会	191,475 <sup>※1</sup>	115,312	75,261
(財)日本ゲートボール連合	206,292	144,404	61,888
(財)日本サッカー協会	888,916 [28,818]	852,233	36,683
(財)全日本柔道連盟	155,019	124,559	30,460
(財)日本水泳連盟	120,177 [5,701]	-	-
(財)日本ソフトテニス連盟	461,508	233,193	228,315
(財)日本ソフトボール協会	[10,670]	[6,081]	[4,589]
(財)日本卓球協会	300,096	187,474	112,622
(財)全日本軟式野球連盟	[57,975]	-	-
(財)日本バスケットボール協会	616,839	-	-
(財)日本バドミントン協会	240,613	-	-
(財)日本バレーボール協会	429,830	120,894	308,936
(財)日本ハンドボール協会	83,295	56,146	27,149
(財)日本ラグビーフットボール協会	122,520	122,081	439
(財)日本陸上競技連盟	261,265 <sup>※2</sup>	174,744	84,638
(参考)野球 <sup>※3</sup>	[68,748]	-	-

- ※1 性別不明902人含む
- ※2 性別不明1,883人含む
- ※3 日本野球連盟  
全日本大学野球連盟  
日本高等学校野球連盟  
全日本リトル野球協会  
日本少年野球連盟  
全日本少年硬式野球連盟  
全日本女子野球協会  
全国高等学校女子硬式野球連盟  
全日本軟式野球連盟  
日本ポニーベースボール協会  
全日本大学軟式野球連盟  
日本体育協会  
全日本大学準硬式野球連盟  
全国専門学校野球連盟  
日本中学校体育連盟  
全日本還暦野球連盟  
全日本女子軟式野球連盟  
全日本大学女子野球連盟 の合計

- ✓ 64団体の合計はおよそ490万人
- ✓ 個人登録者数が最も多いのはサッカー
- ✓ 登録チーム数が最も多いのは軟式野球
- 野球の推計登録者数 124万人
- ソフトボールの推計登録者数 19万人

# 結果－役職員数

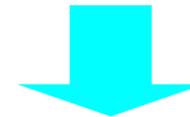
中央競技団体の雇用形態別役職員数（79団体）  
（人）

種別	男性	女性	計
役員（常勤）	76	10	86
役員（非常勤）	1,351	114	1,465
正規雇用者	298	185	483
契約／嘱託職員	54	37	91
出向	31	6	37
派遣社員	4	37	41
アルバイト	13	43	56
インターン	0	0	0
その他	26	1	27
合計	1,853	433	2,286

- ✓ 役職員合計 2,286人
- ✓ 役員 1,551人
- ✓ 職員ほか 735人

正規雇用者に限ってみると

- 1団体平均 6.1人
- 最大の団体 92人
- 2番目の団体 24人
- 0人の団体 22団体（27.8%）



関係者のボランティアな活動によってささえられている  
中央競技団体も多い

# 結果－役職員個人について

- 役員（常勤）
- 正規雇用者
- 契約／嘱託職員
- 出向

個人を対象に調査  
 （調査票の配布方法等は各団体に一任）



(人)

種別	男性	女性	計
役員（常勤）	76	10	86
役員（非常勤）	1,351	114	1,465
正規雇用者	298	185	483
契約／嘱託職員	54	37	91
出向	31	6	37
派遣社員	4	37	41
アルバイト	13	43	56
インターン	0	0	0
その他	26	1	27
合計	1,853	433	2,286

69団体の522人からの回答  
 回答率（74.9%）  
 （522人／697人）



本調査の結果を中央競技団体の職員の  
 全体傾向として論じられると判断

# 結果－役職員個人について

## 平均年齢（全体・性別）

- ✓ 全体 (n = 519) 44.2歳
- ✓ 男性 (n = 326) 46.3歳
- ✓ 女性 (n = 193) 40.5歳

## 平均年齢（雇用形態別）

中央競技団体の役職員の平均年齢 (n = 507)

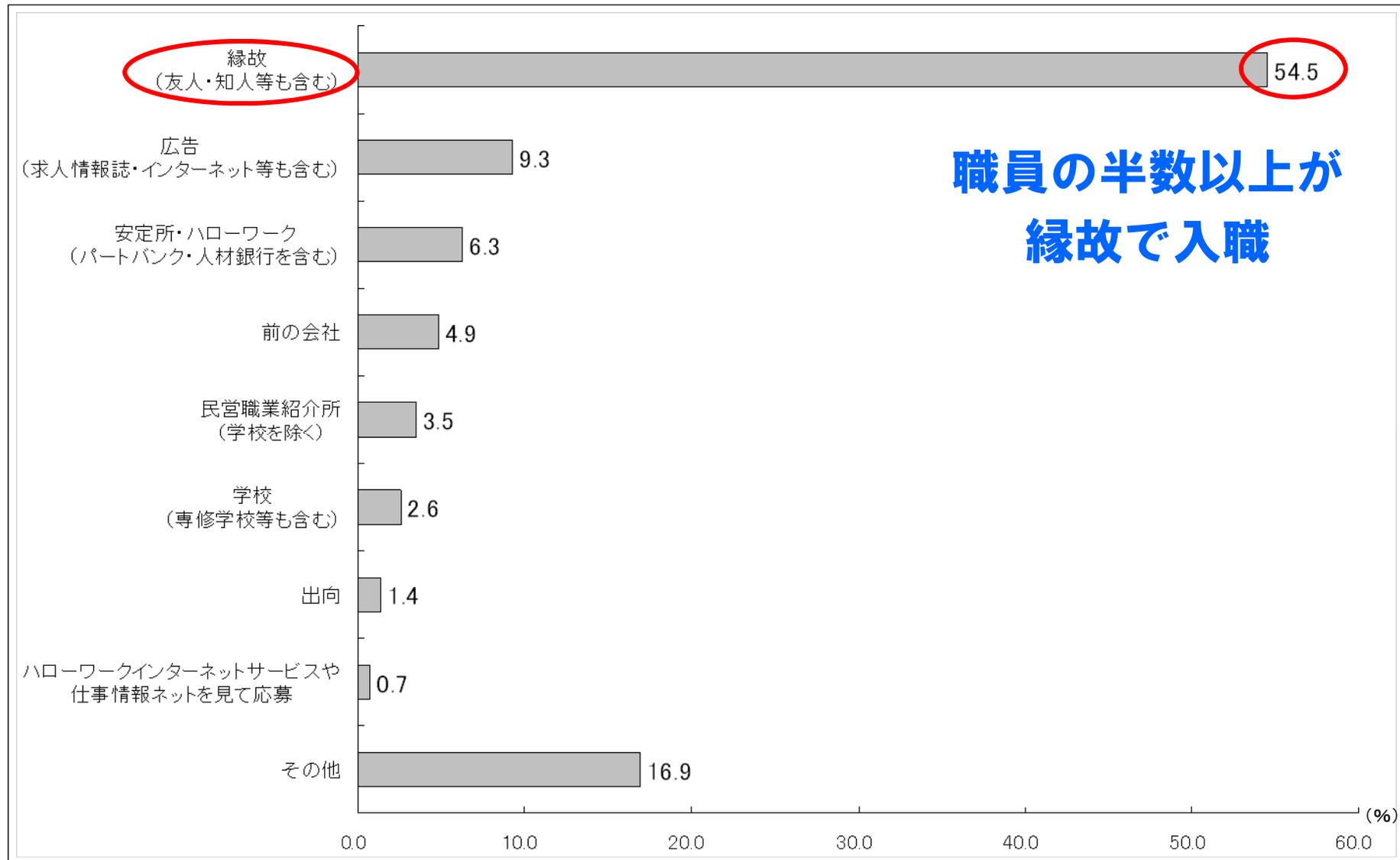
雇用形態	全体	男性	女性
役員(常勤)(n=42)	57.5	57.7	55.5
正規雇用者(n=329)	41.9	43.3	39.7
契約／嘱託職員(n=111)	45.3	48.3	41.6
出向(n=25)	44.0	44.6	40.0

(参考) 平成17年度国勢調査

雇用形態	全体	男性	女性
役員(n=3,339,730)	54.7	54.6	55.1
常雇(n=40,617,427)	41.5	42.0	40.8
臨時雇(n=7,716,203)	43.8	44.9	43.2

# 結果－役職員個人について

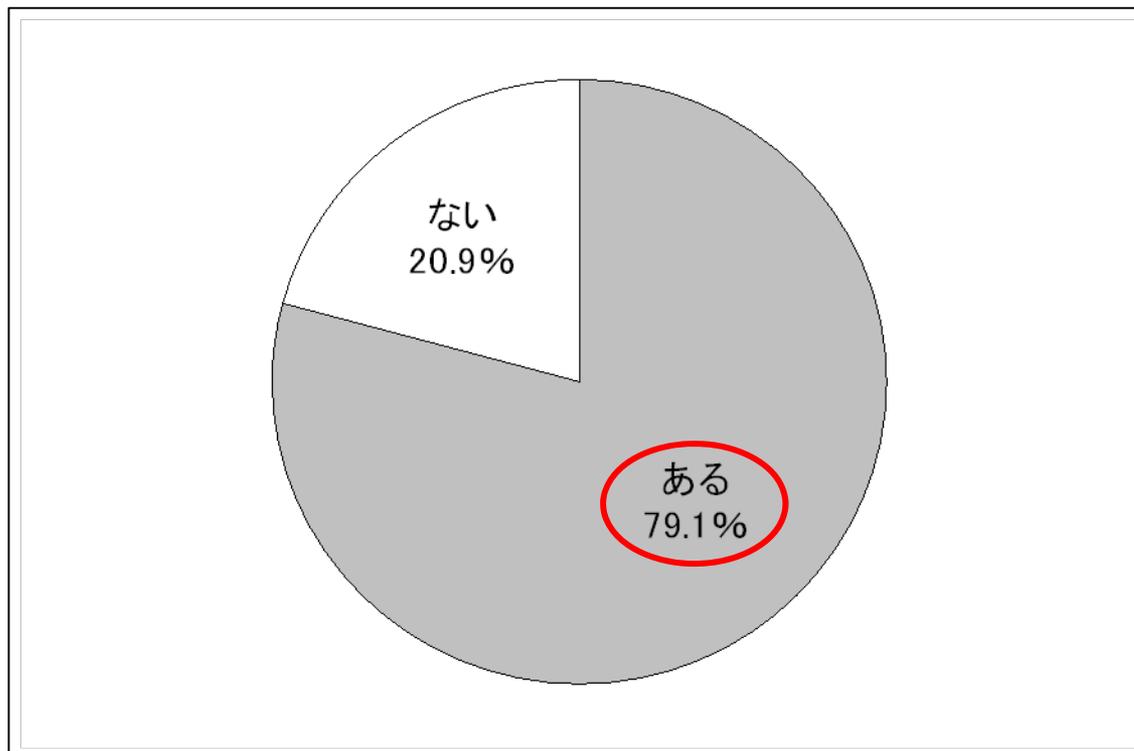
中央競技団体の職員の入職経路 (n = 431)



注 職員は「正規雇用者」「契約／嘱託職員」のいずれかの雇用形態の者。

# 結果一役職員個人について

中央競技団体の職員の入職前の仕事経験 (n = 431)

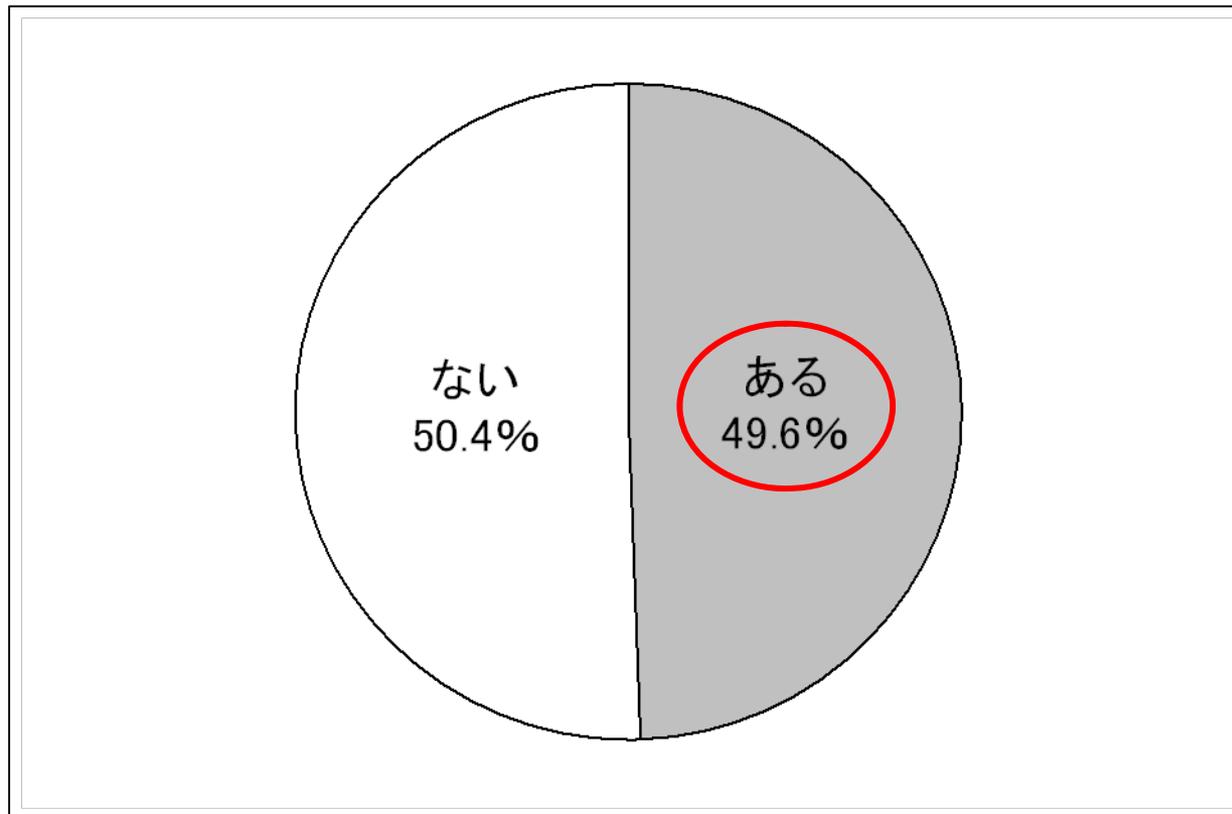


注 職員は「正規雇用者」「契約/嘱託職員」のいずれかの雇用形態の者。

**職員の8割が  
転職を経て入職**

# 結果一役職員個人について

中央競技団体の職員の競技経験 (n = 458)

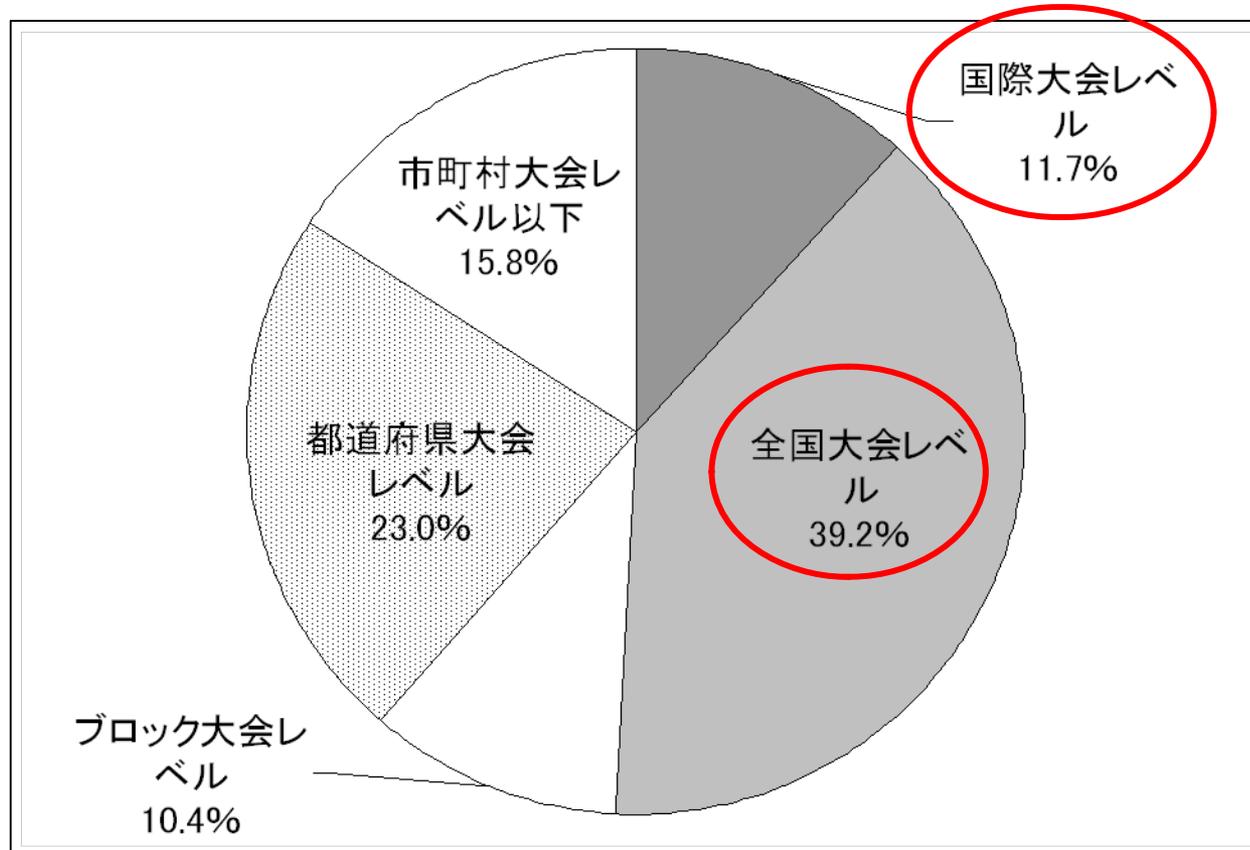


注 職員は「正規雇用者」「契約/嘱託職員」「出向」のいずれかの雇用形態の者。

**職員の5割が  
当該団体種目の競技経験あり**

# 結果一役職員個人について

中央競技団体の職員の競技レベル (n = 222)



注 職員は「正規雇用者」「契約/嘱託職員」「出向」のいずれかの雇用形態の者。

**競技経験のある職員の5割が  
全国大会以上の競技レベル**

# 結果のまとめと考察

## 登録競技者について

- ✓ 64団体の合計はおよそ490万人
- ✓ 「野球」と「ソフトボール」の推計登録者数を加えると600万人を超える
- ✓ 国民の5%程度が競技者（またはチームの一員）として競技団体に登録している
- ✓ 推計競技人口（愛好者などを含む）は多くの団体でデータが未整備

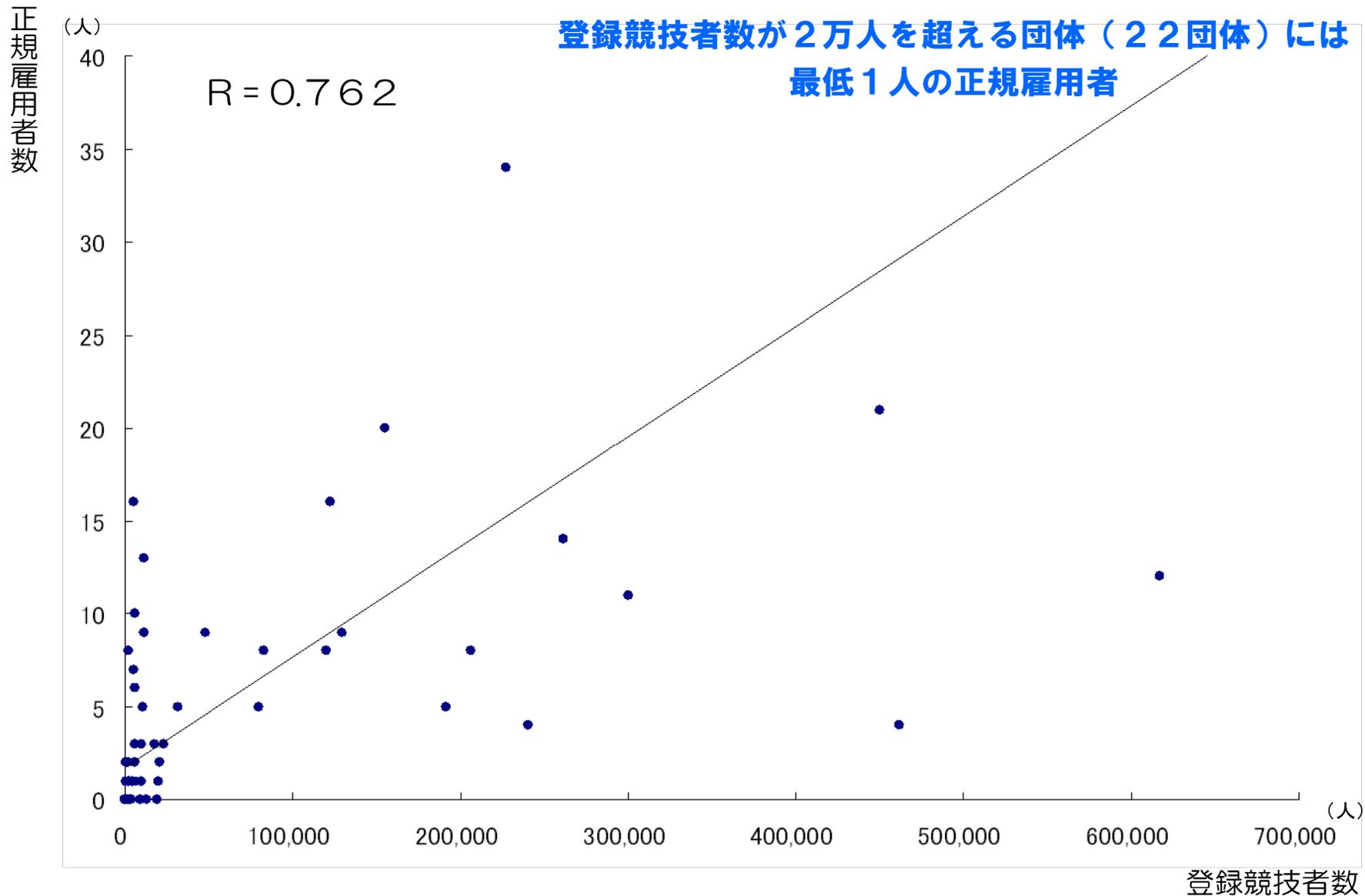
 **強化・普及のために公的な支援を受ける中央競技団体は、団体の活動評価の指標として、登録競技者および推計競技人口の定義を明確化し、その数を定期的に算出・公表することが必要であろう。**

## 役職員について

- ✓ 役員を除く職員は、735人（79団体）で最大の団体を除くと1団体平均5.1人
- ✓ 職員（正規雇用者、契約／嘱託職員）の5割以上が縁故による入職
- ✓ 職員（正規雇用者、契約／嘱託職員）の8割が転職経験者
- ✓ 職員（正規雇用者、契約／嘱託職員）の1／4が当該種目で全国大会以上のレベル

 **競技実績をもつ者の縁故採用が推察される。常勤職員を雇用している団体においても、財政的な制約から職員の数に限られるため、新卒者の採用を控え競技経験をもつ転職者や出向者にささえられる現状が伺える。**

# 考察一 登録競技者数と正規雇用者数の関係



# 終わりに

「中央競技団体現況調査」報告書全文



<http://www.ssf.or.jp/research/report/report4.html>

質問などは



[data@ssf.or.jp](mailto:data@ssf.or.jp)